

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 カヤバ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 川瀬 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	126,162	10.7	8,573	41.2	10,813	△19.1	10,861	△19.9	8,796	△29.6	8,299	△31.6	12,763	3.1
2026年3月期第1四半期	113,945	4.8	6,073	37.4	13,374	119.2	13,558	132.5	12,491	194.7	12,134	210.6	12,382	13.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	196	93	196	91
2026年3月期第1四半期	257	22	257	20

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	504,898	242,553	233,143	46.2	5,795.15
2026年3月期	493,726	259,904	249,785	50.6	5,491.63

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	81.00	156.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	81.00	—	27.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 3. 2026年4月8日公表の「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」で記載の通り、当社は2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を反映しない場合の2027年3月期(予想)の期末配当金は81円00銭、年間配当金は162円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
	489,000	1.6	20,000	△31.9	24,000	△31.3	22,000	△37.0	17,000	△44.5	16,000	△44.9
												130.65

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注）3. 基本的1株当たり当期利益の算定には、2026年10月1日を効力発生日とする株式分割の影響を反映しております。なお、当該株式分割の影響を反映しない場合の基本的1株当たり当期利益は、391円95銭です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ― 社（社名） ―

除外 ― 社（社名） ―

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	40,598,798株	2026年3月期	50,468,662株
2027年3月期1Q	368,143株	2026年3月期	7,299,011株
2027年3月期1Q	40,965,460株	2026年3月期1Q	46,266,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		—	—	—	—

(注) A 種優先株式の発行済株式数(125株)の全部を2026年 6 月29日に取得及び消却しております。そのため、2027年 3 月期に属する日を基準日とする配当はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合)	16
(重要な後発事象)	17
3. 参考情報	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における世界経済は、米国を中心としたAI・半導体投資によるインフラへの大規模投資が継続した一方で、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰により、欧米を中心にインフレ圧力の高まりが懸念される展開となりました。

こうした中、わが国経済は、底堅い生産活動に加え、所得環境の改善も続き、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の長期化による原材料の供給制約や、インフレへの懸念など、景気の先行きには引き続き不透明感が見られました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、自動車向けおよび建設機械向け油圧機器は需要が比較的堅調に推移したことに加え、為替が円安基調で推移したことにより、1,262億円と前第1四半期連結累計期間に比べ122億円の増収となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期にあった、知多鋼業株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益がなくなったことにより、108億円(前年同四半期営業利益134億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、83億円(前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期利益121億円)と、それぞれ減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「3. 参考情報 (a) 部門別売上高(連結)」をご参照ください。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されています。四輪車用油圧緩衝器は、国内OEM製品や欧米市販市場での需要増加に加え、為替が円安基調で推移したことにより、売上高は668億円と前第1四半期連結累計期間に比べ10.7%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、東南アジア、インド及び中国での販売好調により、売上高は144億円と前第1四半期連結累計期間に比べ23.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は888億円と前第1四半期連結累計期間に比べ11.5%の増収となり、セグメント利益は63億円と前第1四半期連結累計期間に比べ20億円の増益となりました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されています。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、欧米や中国での需要増加により、売上高は287億円と前第1四半期連結累計期間に比べ4.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は338億円と前第1四半期連結累計期間に比べ9.0%の増収となり、セグメント利益は16億円と前第1四半期連結累計期間に比べ4億円の増益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されています。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は20億円と前第1四半期連結累計期間に比べ9.2%の増収となり、セグメント利益は6億円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されています。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、販売価格の適正化により、当セグメントの売上高は15億円と前第1四半期連結累計期間に比べ5.4%の増収となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間とほぼ同額の2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が5,049億円と前連結会計年度末に比べ112億円の増加となりました。流動資産は、現金及び現金同等物並びに棚卸資産が増加したこと等により、70億円増加の2,832億円となりました。非流動資産は、有形固定資産やその他の金融資産が増加したこと等により、42億円増加の2,217億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したこと等により、285億円増加の2,623億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素の増加があるものの、自己株式の取得及び消却により、174億円減少の2,426億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想から変更はありません(2026年6月23日に内容を一部訂正しております)。なお、2027年3月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,176	54,799
営業債権及びその他の債権	130,806	131,014
棚卸資産	75,005	77,780
その他の金融資産	5,346	4,546
その他の流動資産	14,876	15,045
流動資産合計	276,209	283,184
非流動資産		
有形固定資産	164,381	165,588
のれん	4	4
無形資産	3,949	4,040
持分法で会計処理されている投資	14,346	15,130
その他の金融資産	21,998	23,621
その他の非流動資産	9,777	10,096
繰延税金資産	3,061	3,236
非流動資産合計	217,517	221,714
資産合計	493,726	504,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,272	55,567
社債及び借入金	51,423	64,780
未払法人所得税	3,068	3,312
その他の金融負債	34,131	34,279
引当金	4,539	8,190
その他の流動負債	2,645	1,496
流動負債合計	151,078	167,625
非流動負債		
社債及び借入金	62,602	74,028
退職給付に係る負債	2,992	3,023
その他の金融負債	4,189	4,402
引当金	4,411	4,246
その他の非流動負債	400	303
繰延税金負債	8,150	8,718
非流動負債合計	82,744	94,719
負債合計	233,822	262,345
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	36,149	630
利益剰余金	166,797	160,339
自己株式	△22,925	△1,262
その他の資本の構成要素	42,116	45,788
親会社の所有者に帰属する持分合計	249,785	233,143
非支配持分	10,119	9,410
資本合計	259,904	242,553
負債及び資本合計	493,726	504,898

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	113,945	126,162
売上原価	91,780	99,480
売上総利益	22,165	26,682
販売費及び一般管理費	16,092	18,109
持分法による投資利益	815	835
その他の収益	6,653	1,149
その他の費用	167	△256
営業利益	13,374	10,813
金融収益	731	763
金融費用	547	715
税引前四半期利益	13,558	10,861
法人所得税費用	1,067	2,065
四半期利益	12,491	8,796
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,134	8,299
非支配持分	357	497
四半期利益	12,491	8,796
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	257.22	196.93
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	257.20	196.91

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	12,491	8,796
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	495	1,414
確定給付制度の再測定	△9	△2
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	30	△26
合計	517	1,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△175	2,185
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△451	395
合計	△627	2,581
その他の包括利益合計	△110	3,967
四半期包括利益	12,382	12,763
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,931	12,201
非支配持分	451	562
合計	12,382	12,763

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年4月1日残高	27,648	36,136	136,935	△7,100
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	12,134	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	12,134	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△4,736
自己株式の処分	-	△0	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-
株式報酬取引	-	8	-	-
剰余金の配当	-	-	△3,342	-
企業結合による変動	-	-	-	△2,136
利益剰余金への振替	-	-	1,606	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	8	△1,735	△6,872
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	8	△1,735	△6,872
2025年6月30日残高	27,648	36,145	147,334	△13,972

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 為替換算 差額	合計			
2025年4月1日残高	8,727	-	23,192	31,919	225,537	9,486	235,023
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	12,134	357	12,491
その他の包括利益	495	27	△726	△204	△204	94	△110
四半期包括利益合計	495	27	△726	△204	11,931	451	12,382
所有者との取引額							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△4,736	-	△4,736
自己株式の処分	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	8	-	8
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,342	-	△3,342
企業結合による変動	-	-	-	-	△2,136	-	△2,136
利益剰余金への振替	△1,580	△27	-	△1,606	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△1,580	△27	-	△1,606	△10,205	-	△10,205
子会社に対する所有持分の 変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△812	△812
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	486	486
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	-	-	△1,140	△1,140
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	-	△1,467	△1,467
所有者との取引額合計	△1,580	△27	-	△1,606	△10,205	△1,467	△11,673
2025年6月30日残高	7,642	-	22,467	30,109	227,263	8,470	235,732

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年4月1日残高	27,648	36,149	166,797	△22,925
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	8,299	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	8,299	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△24,664
自己株式の処分	-	-	-	-
自己株式の消却	-	△46,328	-	46,328
株式報酬取引	-	16	-	-
剰余金の配当	-	-	△4,196	-
企業結合による変動	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	231	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	10,792	△10,792	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	△35,520	△14,757	21,663
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△35,520	△14,757	21,663
2026年6月30日残高	27,648	630	160,339	△1,262

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2026年4月1日残高	7,959	-	34,157	42,116	249,785	10,119	259,904
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	8,299	497	8,796
その他の包括利益	1,414	△27	2,516	3,902	3,902	64	3,967
四半期包括利益合計	1,414	△27	2,516	3,902	12,201	562	12,763
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△24,664	-	△24,664
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	16	-	16
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,196	-	△4,196
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	△258	27	-	△231	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△258	27	-	△231	△28,844	-	△28,844
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,270	△1,270
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,270	△1,270
所有者との取引額合計	△258	27	-	△231	△28,844	△1,270	△30,114
2026年6月30日残高	9,116	-	36,673	45,788	233,143	9,410	242,553

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,558	10,861
減価償却費及び償却費	4,726	4,999
減損損失	92	20
減損損失戻入益	△4	△62
負ののれん発生益	△6,148	-
有形固定資産売却益	△15	△33
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△233	△252
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△176	△360
金融収益	△731	△763
金融費用	546	713
持分法による投資利益	△815	△835
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,330	942
棚卸資産の増減額(△は増加)	△661	△2,194
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	369	△527
その他	1,483	3,594
小計	9,661	16,102
利息の受取額	298	371
配当金の受取額	642	754
利息の支払額	△503	△404
法人所得税の支払額	△1,298	△1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,801	15,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,120	△1,248
定期預金の払出による収入	1,409	2,181
有形固定資産の取得による支出	△6,760	△4,922
有形固定資産の売却による収入	37	36
その他の金融資産の取得による支出	△1	△2
その他の金融資産の売却による収入	-	462
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,703	-
その他	△122	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,147	△3,861

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	412	13,144
リース負債の返済による支出	△1,135	△1,897
長期借入金による収入	2,300	12,600
長期借入金の返済による支出	△440	△1,321
自己株式の取得による支出	△3,511	△24,664
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△3,342	△4,196
非支配持分への配当金の支払額	△812	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,528	△7,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	839
現金及び現金同等物の増加額	5,805	4,624
現金及び現金同等物の期首残高	47,428	50,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,233	54,799

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示項目の一部を省略しております。)に準拠して作成しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びベーンポンプ・パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、ベーンポンプ、パワーステアリング、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品等
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器等
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置等
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、キャンピングカー等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,653	31,045	1,836	112,534	1,412	113,945	—	113,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	236	—	374	18	391	△391	—
計	79,790	31,281	1,836	112,907	1,429	114,336	△391	113,945
セグメント利益	4,264	1,167	476	5,907	165	6,073	1	6,073
持分法による投資利益	700	114	—	815	—	815	△0	815
その他の収益・費用 (純額)	6,417	19	50	6,486	0	6,486	—	6,486
営業利益	11,381	1,300	527	13,208	166	13,374	1	13,374
金融収益・費用 (純額)								184
税引前四半期利益								13,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,822	33,848	2,004	124,674	1,488	126,162	—	126,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	228	217	—	445	20	465	△465	—
計	89,050	34,065	2,004	125,119	1,508	126,627	△465	126,162
セグメント利益	6,263	1,596	557	8,416	152	8,568	5	8,573
持分法による投資利益	654	181	—	835	—	835	△0	835
その他の収益・費用 (純額)	926	505	△29	1,402	3	1,405	—	1,405
営業利益	7,843	2,283	527	10,653	155	10,808	5	10,813
金融収益・費用 (純額)								48
税引前四半期利益								10,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「A C 事業」に含まれていた鉄道機器を「H C 事業」に含めて開示しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本決議に基づき、本公開買付けを実施した結果、2025年4月1日に知多鋼業株式会社の普通株式の83.88%を取得しました。また、本公開買付けの成立後、当社が知多鋼業株式会社の普通株式の全てを所有することを目的として、2025年5月12日に株式売渡請求によるスクイーズアウト手続を実施しました。その結果、本公開買付け前に当社が保有していた知多鋼業株式会社の普通株式11.51%を加え、知多鋼業株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 知多鋼業株式会社

事業の内容： 各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業

(2) 支配獲得日

2025年4月1日

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ及び知多鋼業株式会社グループの一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、知多鋼業株式会社を当社の完全子会社化することで、知多鋼業株式会社との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

- ①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靱化
- ②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上
- ③両社グループの相互連携による製品企画・開発
- ④人材やガバナンスの観点からの知多鋼業株式会社グループにおける体制強化
- ⑤当社及び知多鋼業株式会社の意思決定の迅速化・簡素化

(4) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,225
現金による取得対価	17,021
取得対価	19,246

当社が、取得日以前に保有していた11.51%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益を認識しています。この利益を、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」にて10百万円含めています。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 341百万円

このうち前第1四半期連結累計期間発生分については、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に26百万円計上しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

	金額
流動資産	17,782
非流動資産	14,422
資産合計	32,204
流動負債	3,980
非流動負債	2,344
負債合計	6,324
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,880
非支配持分	486
負ののれん発生益	6,148

本株式取得により生じた負ののれん発生益6,148百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	17,021
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,703
子会社の取得による現金支払額	7,318

現金による取得対価のうち、公開買付けによる取得対価16,221百万円を2025年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。株式売渡請求による取得対価799百万円は、前第1四半期連結会計期間末日以降に支払いが行われております。

(8) 非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動

知多鋼業株式会社が当社の完全子会社になったことにより、当社グループが保有するKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. (以下、KCME)への議決権比率が70.0%から100.0%に増加しております。知多鋼業株式会社が保有していたKCMEの持分相当額と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,140百万円を相殺しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 参考情報

(a) 部門別売上高（連結）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	79,653	69.9	88,822	70.4	9,169	11.5
四輪車用油圧緩衝器	60,382	53.0	66,833	53.0	6,451	10.7
二輪車用油圧緩衝器	11,643	10.2	14,422	11.4	2,780	23.9
四輪車用油圧機器	4,916	4.3	4,884	3.9	△32	△0.7
その他製品	2,713	2.4	2,683	2.1	△30	△1.1
H C 事業	31,045	27.2	33,848	26.8	2,803	9.0
産業用油圧機器	27,341	24.0	28,671	22.7	1,330	4.9
システム製品	1,275	1.1	2,491	2.0	1,216	95.4
その他製品	2,430	2.1	2,686	2.1	256	10.6
航空機器事業	1,836	1.6	2,004	1.6	168	9.2
航空機用油圧機器	1,836	1.6	2,004	1.6	168	9.2
特装車両事業及びその他	1,412	1.2	1,488	1.2	76	5.4
特装車両	1,412	1.2	1,488	1.2	76	5.4
その他製品	—	—	—	—	—	—
合 計	113,945	100.0	126,162	100.0	12,217	10.7

(b) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2026年3月期				2027年3月期
	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計	4 Q 累計	1 Q 累計
U S ドル	144.60	146.04	148.74	150.77	159.49
ユーロ	163.80	168.06	171.83	174.79	185.38
人民元	19.99	20.29	20.77	21.24	23.43

(単位：円)

期末レート	2026年3月期				2027年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
U S ドル	144.82	148.89	156.54	159.93	162.45
ユーロ	169.64	174.51	184.26	183.44	185.44
人民元	20.20	20.88	22.37	23.12	23.88

(c) セグメント別売上高(※1)

(単位：百万円)

	2026年3月期				2027年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
A C 事業	79,653	81,108	86,999	89,627	88,822
H C 事業	31,045	32,356	33,230	33,918	33,848
航空機器事業	1,836	1,413	1,411	2,062	2,004
特装車両事業及びその他	1,412	1,986	1,547	1,928	1,488
合計	113,945	116,862	123,188	127,535	126,162

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位：百万円)

	2026年3月期				2027年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
A C事業	4,264	4,574	7,371	5,833	6,267
H C事業	1,167	1,087	1,261	2,251	1,598
航空機器事業	476	△219	311	△128	557
特装車両事業及びその他	165	442	174	356	152
合計	6,073	5,883	9,117	8,312	8,573

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2026年3月期				2027年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
設備投資額	4,446	7,048	4,377	5,895	5,221
減価償却費	4,726	4,783	4,908	5,011	4,999

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2026年3月期				2027年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
研究開発費	1,960	1,825	2,308	1,994	2,164

(g) 為替差損益(※3)

(単位：百万円)

	2026年3月期				2027年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
その他の収益・費用	64	797	1,383	543	586
金融収益・費用	△22	276	△219	△98	107
合計	42	1,074	1,163	445	694

(※1) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「A C事業」に含まれていた鉄道機器を「H C事業」に含めて開示しております。このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(※2) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

カヤバ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	達	哉
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	秀	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	川	義	弘
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカヤバ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。